

錦 監 第 38 号
令和元年 8 月 23 日

錦江町長 木場 一昭 殿

錦江町監査委員 牧 原 剛
同 浪 瀬 亮 祐

平成 30 年度健全化判断比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 30 年度健全化判断比率・資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

なお、地方自治法第 199 条第 9 項の規定による審査結果の公表は、告示及び町ホームページへの掲載により行なう。

平成 30 年度錦江町財政健全化判断比率等審査意見書

1 審査の対象

平成 30 年度 実質赤字比率

(一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率)

平成 30 年度 連結実質赤字比率

(全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率)

平成 30 年度 実質公債費比率

(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率)

平成 30 年度 将来負担比率

(一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

上記各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

平成 30 年度 簡易水道事業会計の資金不足比率

(資金不足額の事業規模に対する比率)

平成 30 年度 農業集落排水事業会計の資金不足比率

上記各事業会計の比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査年月日

令和元年 7 月 29 日

3 審査の方法

審査は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び各企業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料と照合、関係者の意見を聴取し実施した。

4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び各企業の資金不足比率は、いずれも適正な数値であることを確認し、前年度に引続き財政の健全化が図られていることを確認した。

記

健全化判断比率	平成 3 0 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (なし)	1 5 %	2 0 %
連結実質赤字比率	— (なし)	2 0 %	3 0 %
実質公債費比率	7 . 2 %	2 5 %	3 5 %
将来負担比率	— (なし)	3 5 0 %	—

事業名	平成 30 年度資金不足比率	経営健全化基準	財政再生基準
簡易水道事業	— (なし)	2 0 %	—
農業集落排水事業	— (なし)	2 0 %	—